

フィンテックの銀行業への 影響と金融規制への含意

戸村 肇

早稲田大学政治経済学術院教授

2023年9月16日

本日の報告内容

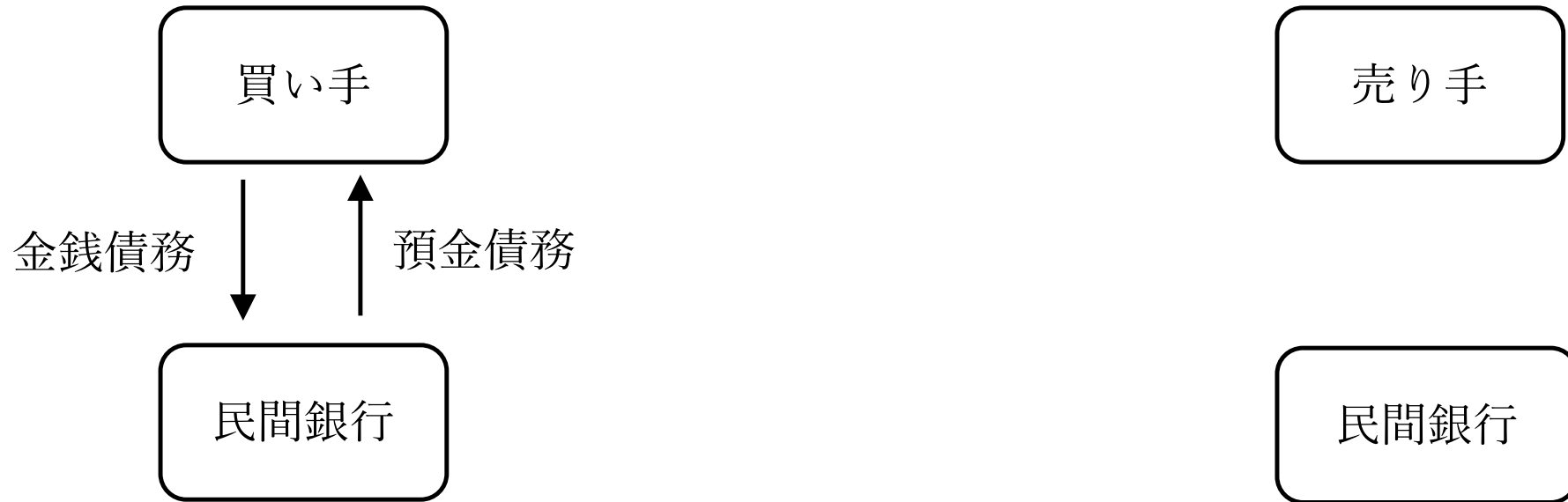
- 戸村 肇、『フィンテックの銀行業への影響と金融規制への含意』、証券経済研究119号（テクノロジーと金融革新に関する研究会特集号）、79-97ページ、2022年9月。
- 本日は、上記の論文の内容を一部改変・拡張。

ポイント

- ステ이블コインを含む資産の所有権を移転しやすくして決済手段として使おうとしても、既存の決済手段（銀行システムによる信用創造）の機能を代替できない。
- フィンテックがもたらす主要な変化は、銀行と非銀行事業者の間でのコンピューターシステムの接続の促進。
- CBDCはイネーブラーサービス的一种。
- ステ이블コインの強みは、各国の銀行システム間の接続。

現代の資金決済システムの標準形

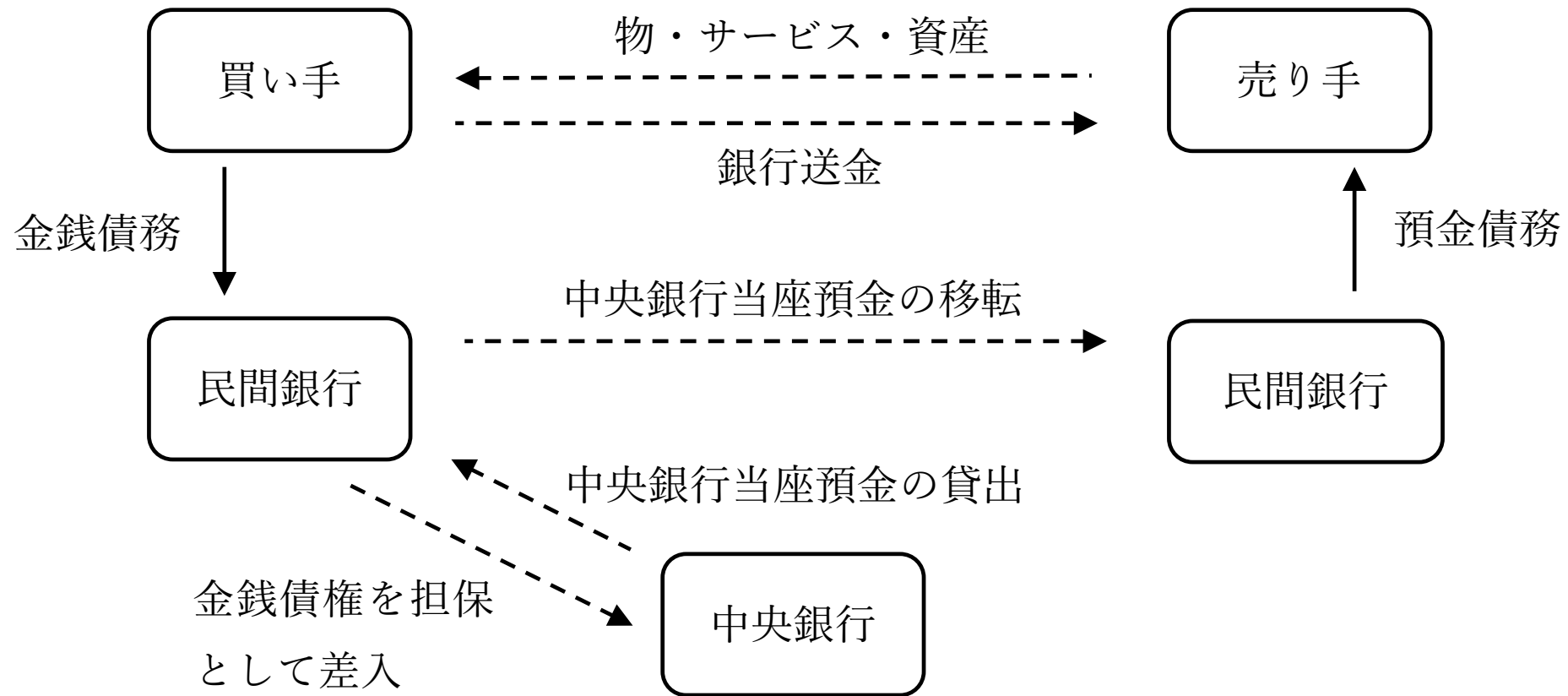
① 銀行貸出における債務交換



注) 点線はフロー、実線は債権債務関係

現代の資金決済システムの標準形

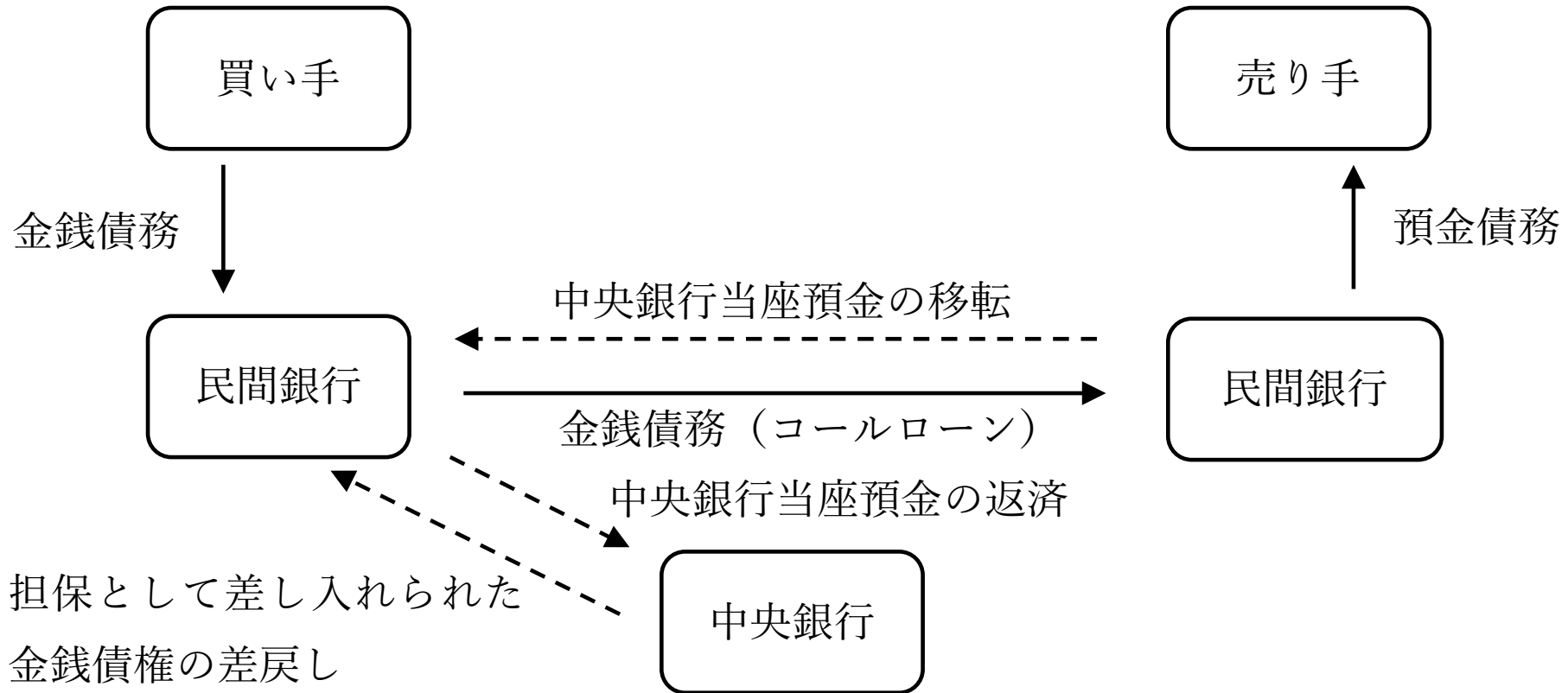
② 銀行送金による取引の決済と、銀行送金の決済



注) 点線はフロー、実線は債権債務関係

現代の資金決済システムの標準形

③ 銀行間コールローンによる中央銀行当座預金の返済



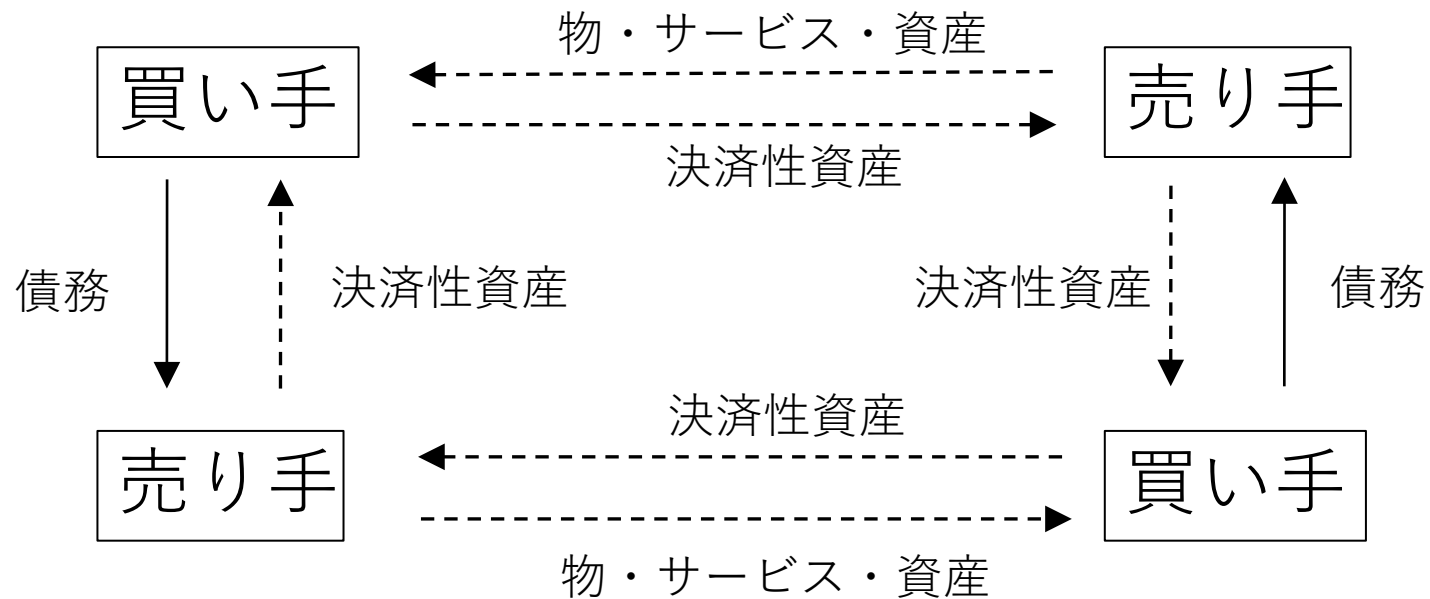
注) 点線はフロー、実線は債権債務関係

現代の資金決済システムの標準形

- 池尾（2010）による現代の資金決済システムの特徴のまとめ
 - 「貯蓄の形成を先取りするかたちで、先行して資金の貸付を行う働き」
- 現代の中央銀行の基礎的な役割：銀行間決済に使用する法貨（金銭債務の決済手段）のつなぎ融資。
- 中央銀行当座預金（銀行準備）は、市中銀行との契約上は中央銀行が預かる現金残高だが、実際にはCP・社債・国債などの債権と引き換えに発行される。
 - おそらくこの点が現実の信用創造の仕組みのわかりにくさの原因。
- 市中銀行は中央銀行当座預金を中央銀行から引き出して、預金者に払い出す現金を得る。

転々流通性が高い資産による決済の弱点

- 決済に使用される資産のリサイクルの為に、資産貸借市場が必要。



注) 点線はフロー、実線は債権債務関係

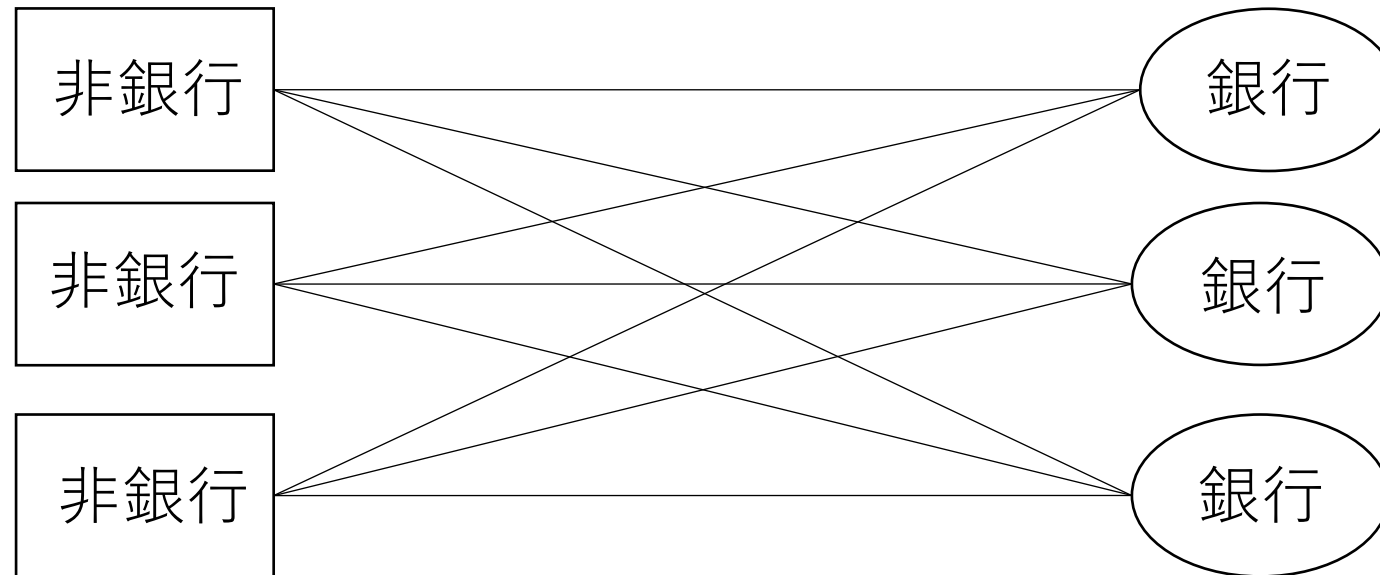
- 手元の決済手段が不足する人に対して、決済手段の新規残高が創出されるわけではない。資産貸借市場がひっ迫しやすい。

銀行の業態は変わらないとした時に見えるフィンテックの二つの金融業への影響

- 大きなイノベーションが起こるのは決済システムの接点とその先。
- 1. 銀行と非銀行事業者の間でのコンピューターシステムの**接続**。
 - BaaS、Embedded Finance（埋込型金融）と呼ばれる方向性と同じ。
 - インターネット決済の使いやすさの向上による取引費用の減少。
 - 取引と支払の同時履行性の向上による取引機会の拡大。
 - インターネットサービスの課金の新手法や、新交通システム、著作物使用料の徴収等。
 - 顧客情報の取得。
- 2. 多数のステークホルダーが接続する、権利の**記録**と書き換えの電子化・自動化。
 - セキュリティートークン、貿易金融など。
 - 権利の保護が向上すると、取引機会が増える。

銀行業の欠点

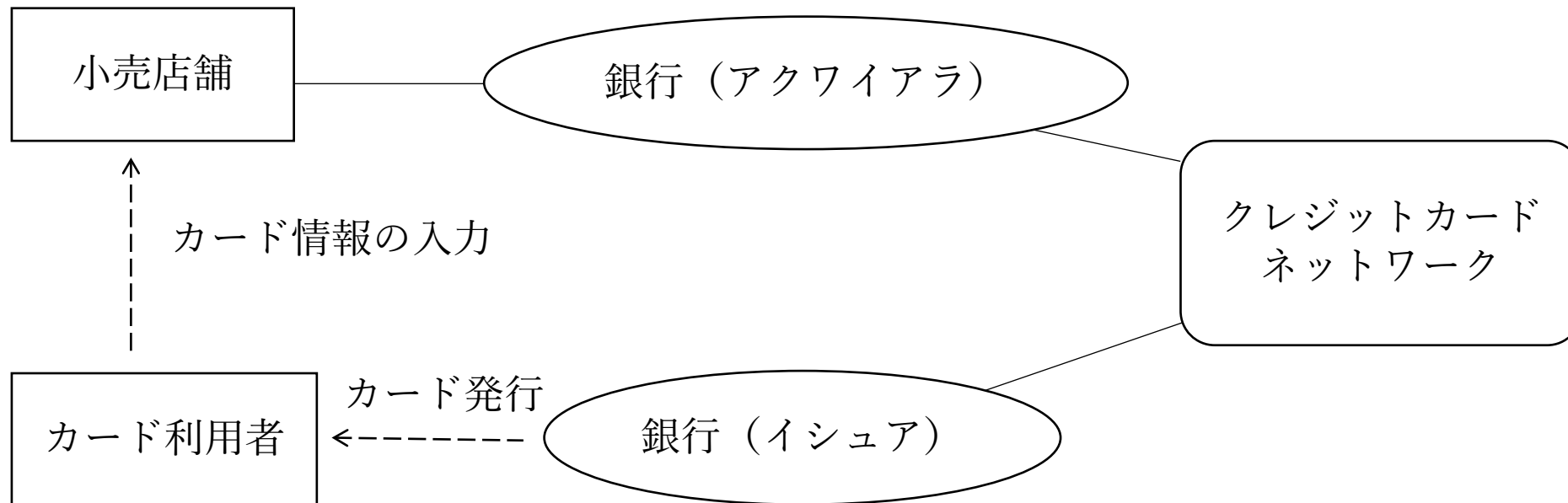
- 非銀行事業者のシステムを顧客の銀行口座に接続すれば、各種取引の銀行送金による決済を自動化できる。
- 複数の銀行が銀行預金を発行しているので、各事業者がそれぞれの銀行の預金口座システムに接続する必要が生じる。



— ネットワーク接続

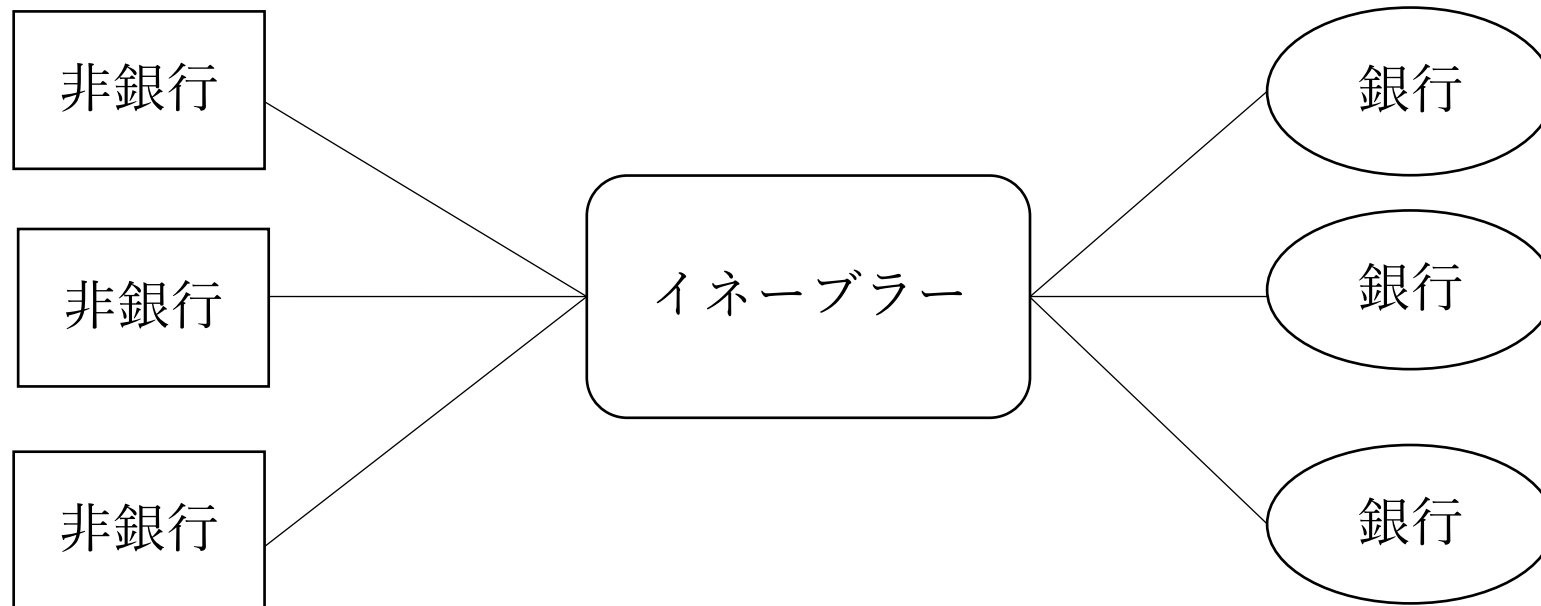
従来の解決策

- クレジットカード（立替払いによる銀行送金の中継。）
- デビットカード（立替払いなしに銀行送金を行うインターフェース。）



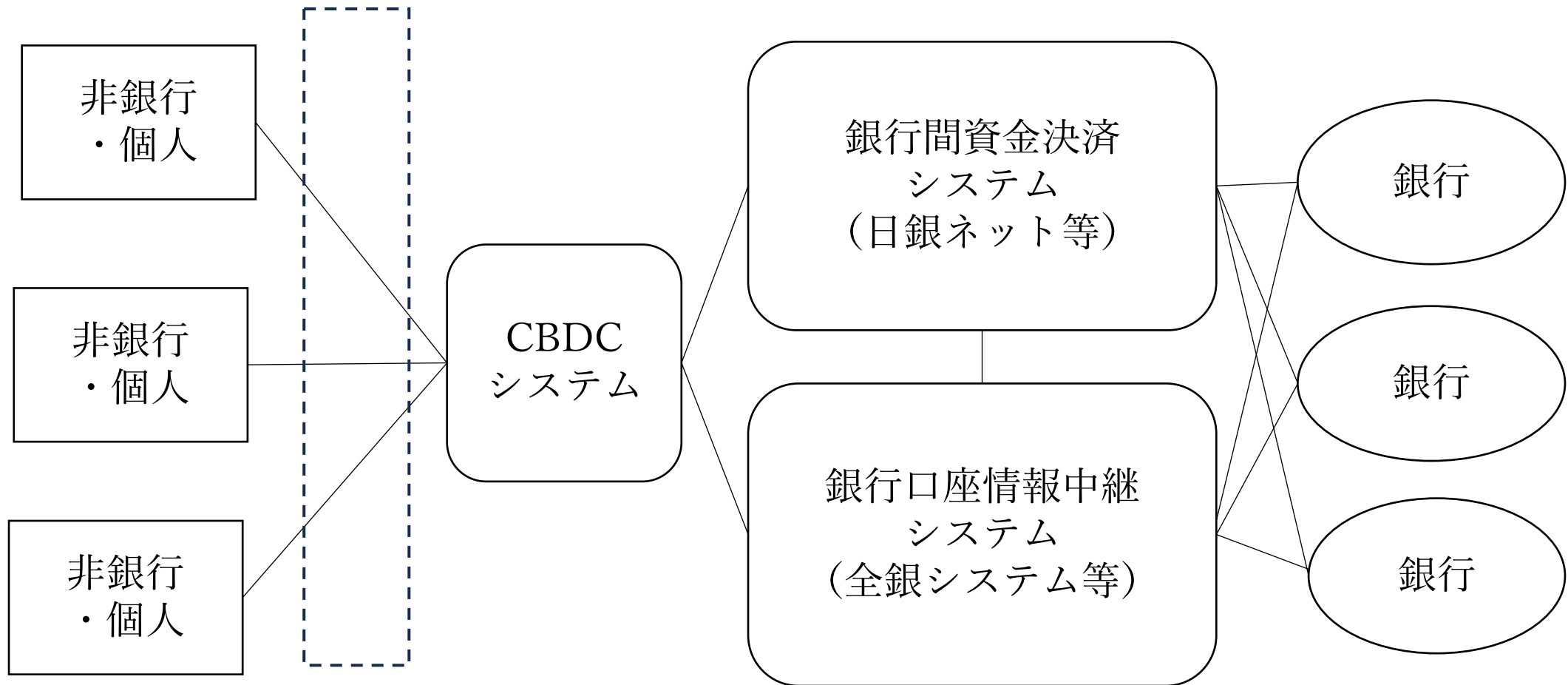
イネーブラーの登場

- 既存のクレジットカードネットワークよりも柔軟な形で銀行システムと非銀行システムを結ぶ「イネーブラー（Enabler）」が近年登場。（米Plaid社など。）



イネーブラーサービス（またはCentral Banking as a Service）としてのCBDC

決済サービス事業者
の中継システム



日本でのイネーブラー の候補	特徴
日本電子決済推進機構 (JEPPPO)	預金取扱機関及び一部のIT事業者と小売事業者で構成。デビットカードブランドJ-Debitの運営と、それを活用したQRコード決済・個人間送金サービスBank Payの提供。
株式会社ことら	都市銀行5行の子会社。J-Debit基盤を活用した銀行・非銀行アプリ向けAPI接続基盤の提供。
DCJPY	銀行・非銀行の大手企業及び自治体のコンソーシアム。銀行・非銀行事業者がつながるブロックチェーン構想を発表。
個別行	個別行が自行API開放と他行への接続仲介サービスを提供。
中央銀行デジタル通貨 (CBDC)	中央銀行が提供する小売り向け決済サービス。
電子決済等代行業者 (電代業者)	非銀行民間イネーブラー。

金融規制への含意

- 現状は個別行が別個に自社サービスを展開しようとする動きが強い印象。
 - 非銀行・地銀系デジタルバンク
 - 住信SBI、GMOあおぞらネット、みんなの銀行、UI銀行等
 - メガバンク
 - Olive (SMBC), Progmot(三菱UFJ信託)
- JEPPPO・ことら社・DCJPYのサービスは、独占による効率性・革新性の低下が懸念材料。
- 個別行によるイネーブラーサービスにも銀行業の寡占性が存在。
- CBDCなどの公的代替サービス、もしくは非銀行イネーブラー（電代業者）の参入による競争的環境の維持が必要になる可能性。

金融規制への含意

- 2017年銀行法改正で、オープンAPIの努力義務が銀行に課される。
- 参照系APIの公開は進んだが、更新系APIの開放は遅れている。
 - 参考資料：FISC『2022年度API接続チェックリスト見直し要否対応方針』、2023年1月26日。
 - 個別行にとっては、自社顧客との接点を他社に公開することになる問題。
- API接続で生まれる付加価値の事業者間の分配が課題。
 - 現状では、銀行がAPI接続料を電代業者に課し、電代業者がサービス手数料を利用者から受け取る形になっている。
 - 非銀行イネーブラーの参入促進政策の例
 - 各銀行に参照系・更新系のAPI接続利用料の預金者への提示を義務付け。
 - 預金者はAPI接続料とサービス利用料を別々に銀行と非銀行事業者を支払う。通信事業者とAmazonやApple等のインターネット事業者へのサービス利用料を別々に支払うのと同じ形。

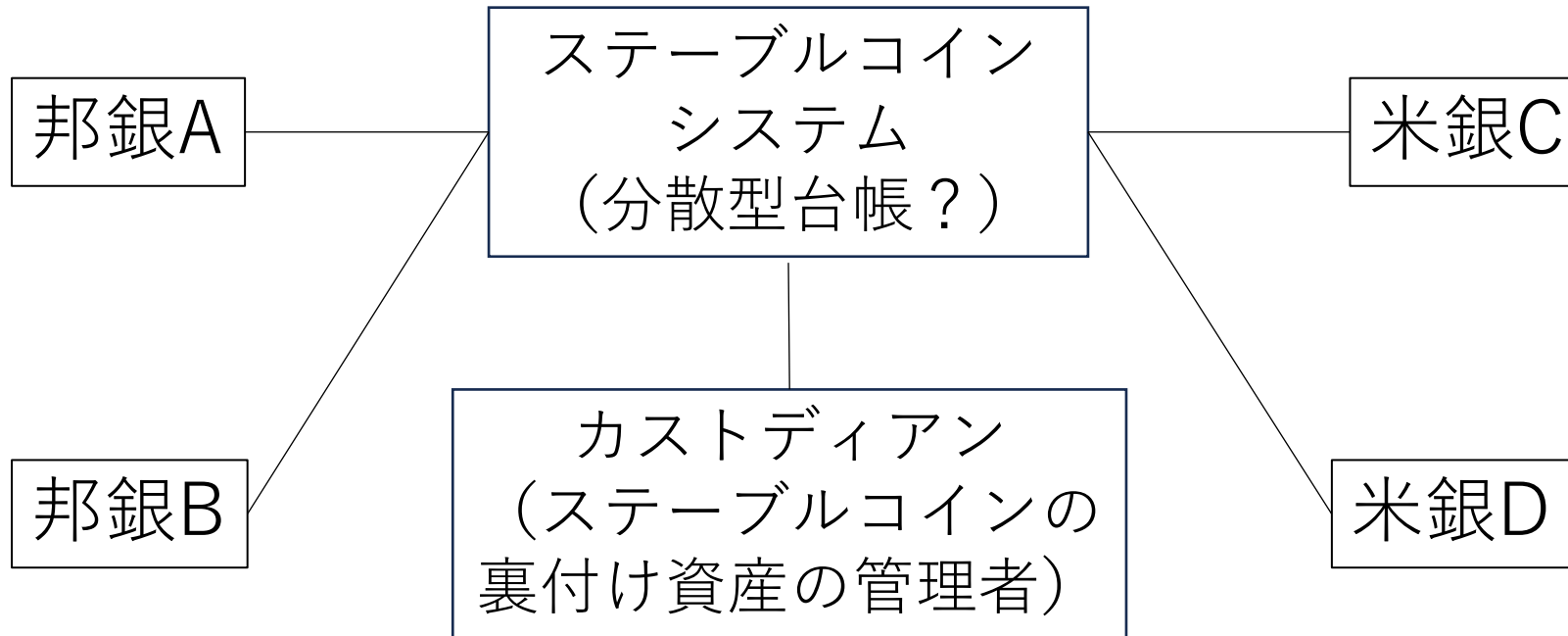
ステーブルコインの強み

- ステーブルコインでは、各国内の銀行システムによる信用創造の機能を代替できない（前述）。
- 一方、各国の銀行システムの国際接続は、現状の大きな課題。
 - コルレス取引による国際送金



ステーブルコインの強み

- ステーブルコインによる各国の銀行システムの国際接続



- ステーブルコインの裏付け資産になり得る資産は今はあまりない。
 - 現状で実現性が一番高いのは、米国債。（市場の深さによる高い流動性。）
 - 主要通貨発行国の国債のバスケットを使う提案もされている。
 - 中国債は市場の深さ、米ドルと人民元の兌換性の安定性が課題。
- カストディアンを含むシステムのガバナンスを誰が担うのかが課題。